



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年4月30日

上場取引所 東

上場会社名 旭情報サービス株式会社

コード番号 9799 URL <http://www.aiskk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田中 博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長

(氏名) 英保 吉弘

TEL 03(5224)8281

定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日

配当支払開始予定日

平成25年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	9,156	1.8	418	5.2	438	4.5	264	12.8
24年3月期	8,995	3.1	397	16.8	419	13.1	234	22.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	33.95	—	4.4	5.6	4.6
24年3月期	30.08	—	3.9	5.4	4.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	7,880	6,084	77.2	781.15
24年3月期	7,805	5,999	76.9	770.17

(参考) 自己資本 25年3月期 6,084百万円 24年3月期 5,999百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	231	△20	△234	2,782
24年3月期	241	70	△235	2,805

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	233	99.7	3.9
25年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	233	88.4	3.9
26年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		64.9	

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,560	0.1	240	42.6	250	39.7	150	43.1	19.25
通期	9,300	1.6	600	43.4	610	39.1	360	36.1	46.21

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第8条の3の6(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区分することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、【添付資料】P.14「4. 財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	8,264,850 株	24年3月期	8,264,850 株
② 期末自己株式数	25年3月期	475,550 株	24年3月期	474,812 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	7,789,864 株	24年3月期	7,792,013 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(リース取引関係)	17
(金融商品関係)	17
(有価証券関係)	19
(デリバティブ取引関係)	20
(持分法損益等)	20
(関連当事者情報)	20
(税効果会計関係)	20
(退職給付関係)	21
(資産除去債務関係)	22
(賃貸等不動産関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. その他	24
(1) 役員の異動	24
(2) 生産、受注及び販売の状況	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、震災からの復興需要や経済政策効果等を背景に緩やかな回復基調にあったものの、欧州財政問題の長期化、新興国の成長減速、円高・デフレ基調の継続等に加え、日中関係悪化の影響もあり不安定な状態で推移しましたが、年度後半では、政権交代による回復期待から、円安・株高を背景に明るい兆しが見え始めております。

情報サービス産業におきましては、スマートフォン関連やクラウドサービス等の需要により、企業等の情報化投資は一部で回復傾向にあるものの、全般的には抑制姿勢は継続しており、依然として厳しい経営環境にあります。

このような情勢の下、当社では、引き続き一括アウトソーシングの推進強化に経営資源を集中するとともに、顧客ニーズへの迅速な対応による案件獲得に注力し、技術者稼働率の向上に努めました。また、顧客のコストダウン要請は根強かったものの、引き続き案件ごとの採算性向上による収益性の改善に取り組みました。

この結果、当事業年度の経営成績は、売上高9,156百万円(前期比1.8%増)、経常利益438百万円(前期比4.5%増)、当期純利益264百万円(前期比12.8%増)となりました。

部門別の営業状況は、次のとおりであります。

(ネットワークサービス)

運用業務の効率化やコストダウンの要請は引き続き厳しかったものの、一括アウトソーシングでの受注拡大を図るとともに、当事業への技術者投入を積極的に推進した結果、売上高は6,558百万円(前期比6.4%増)となりました。

(システム開発)

ERP(業務統合パッケージ)関連の案件獲得に努めたものの、組込み関連業務等の案件が低調に推移した結果、売上高は1,858百万円(前期比9.8%減)となりました。

(システム運用)

汎用系の運用やオペレーション業務は、市場の縮小とともに価格下落が継続していることから、汎用系技術からネットワーク系技術への移行に継続して取り組んだ結果、売上高は739百万円(前期比4.4%減)となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、政府の経済政策による円安・株高傾向から、デフレ脱却と景気回復が期待されておりますが、国内ITサービス市場は、スマートフォン関連やクラウドサービス等に需要はあるものの、当社を取り巻く市場環境においては、今後も企業等の情報化投資は慎重な姿勢が継続するものと考えられ、引き続き厳しい状況が見込まれます。

このような状況の下、当社は、引き続き、景況に比較的左右されない運用管理業務を中心としたネットワークサービスに軸足をおき、技術者育成に注力するとともに、上流工程への移行と一括アウトソーシングの拡大による高付加価値化を進めてまいります。また、ITサービスのクラウド化への対応や多様な業種にわたる運用ノウハウを活かしたソリューションなど、当社の強み・得意分野の強化を図り、より一層の業績拡大を目指すとともに、案件ごとの採算性向上に努め、収益性の改善を図ってまいります。

次期の業績につきましては、売上高9,300百万円(前期比1.6%増)、営業利益600百万円(前期比43.4%増)、経常利益610百万円(前期比39.1%増)、当期純利益360百万円(前期比36.1%増)をそれぞれ目指しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ75百万円増加し、7,880百万円となりました。

流動資産は943百万円減少し、4,670百万円となりました。主な要因は、有価証券599百万円の減少や現金及び預金422百万円の減少によるものであります。固定資産は1,018百万円増加し、3,210百万円となりました。主な要因は、前払年金費用41百万円の減少があったものの、長期預金500百万円の増加や保険積立金315百万円の増加、投資有価証券257百万円の増加があったことによるものであります。

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ9百万円減少し、1,796百万円となりました。

流動負債は20百万円増加し、1,712百万円となりました。主な要因は、未払消費税等5百万円の減少があったものの、賞与引当金15百万円の増加や未払法人税等7百万円の増加があったことによるものであります。固定負債は30百万円減少し、83百万円となりました。

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べ84百万円増加し、6,084百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金54百万円の増加や繰越利益剰余金30百万円の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ22百万円減少し、2,782百万円となりました。なお、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は231百万円(前事業年度は241百万円の獲得)となりました。これは主に、税引前当期純利益438百万円、売上債権の増加73百万円、その他の資産の減少40百万円、法人税等の支払額188百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は20百万円(前事業年度は70百万円の獲得)となりました。これは主に、有価証券の償還による収入700百万円、定期預金の払戻による収入600百万円、投資有価証券の売却による収入99百万円、定期預金の預入による支出700百万円、投資有価証券の取得による支出400百万円、保険積立金の積立による支出315百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は234百万円(前事業年度は235百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額232百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	76.2	79.6	77.2	76.9	77.2
時価ベースの自己資本比率(%)	77.1	74.4	67.9	69.5	79.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.8	—	1.0	1.8	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	68.5	—	70.7	38.1	36.5

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。

2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息額を使用しております。

平成22年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)及びインタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営上の重要課題の一つとしており、経営基盤の強化と長期的な収益の向上を維持するとともに、配当については安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

当事業年度の期末配当金は、平成25年3月期の業績等を勘案し、1株当たり15.0円とさせていただきます。この結果、年間配当金は前事業年度と同額の1株当たり年30.0円(配当性向88.4%)となります。

また、次期の配当金については、当事業年度と同額の1株当たり年30.0円(中間配当15.0円)とさせていただきます。なお、当社は株主優待制度を設けており、3月末現在の1単元以上の株主様に対して5,000円相当の郵便局の「選べるギフト」券を贈呈する制度を実施しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、記載のリスクについては、リスクの全てを網羅しているものではありません。また、文中の将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において当社が判断したものであります。

①外部環境の変化に対するリスク

当社が属する情報サービス産業は、ユーザーである個々の企業等の情報化投資に係る予算統制の影響を受けることから、経済情勢の変化等により事業環境が悪化した場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

当業界では「顧客ニーズの多様化」「クラウド化の進展」などの環境変化により、技術レベルの高度化、複雑化とともに、顧客ニーズに対する付加価値の高いサービスの提供が求められており、ますます競争が激化しております。また、情報サービス産業は比較的参入障壁が低く、価格競争が生じやすい業界となっていることから、従来型の技術やサービスでは価格の低下に拍車がかかり、当社の経営成績に影響を与える可能性が考えられます。

②法的規制に関わるリスク

当社は、常用雇用型の技術者派遣事業について、平成24年10月1日に改正された「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」による規制を受けております。この改正は、雇用期間が30日以内の日雇い派遣の原則禁止をはじめ、派遣労働者の保護及び雇用の安定を図ることを中心とした内容となっており、当社の常用雇用型技術者派遣事業への影響は軽微であります。

なお、同法をはじめとする関係諸法令は継続的に見直しが行われており、当社の事業に対して著しく不利となる改正が行われた場合は、経営成績に影響を与える可能性があります。当社では、リスク軽減のため、一括アウトソーシングによる請負化を進めております。

③システム運用に関わるリスク

大規模なシステム運用管理業務において、システム運用ミスによるシステムダウンが起きれば、損害賠償を請求される可能性があります。当社では、日常的なチーム活動(小集団活動)の推進や「ノーミス・情報セキュリティ強化月間」を設ける等、社員の技術力・意識の向上を図り、リスクの回避に努めております。また、万一に備え情報サービス賠償責任保険に加入しております。

④システム開発に関わるリスク

当業界の開発需要は一括請負契約による受託案件が多く、受注時の見積以上の作業工数増大等により赤字が計上される場合があります。また、納品の遅延や最終的に納品できなかった場合には、損害賠償責任が発生する可能性があります。当社が受注するシステム開発は比較的小型案件が多く、業績に大きな影響を及ぼす赤字プロジェクトの発生リスクは少ないと考えております。当社では、開発に係る瑕疵保証に備え情報サービス賠償責任保険に加入しております。

⑤特定の取引先へ依存するリスク

当社の取引先は、官公庁、電気、自動車、金融、保険等特定の産業分野にかたよらない上場企業を中心とした優良企業であります。主要取引先への売上割合は、最大で10%程度となっており、特定の取引先への依存度による事業リスクは少ないと考えております。

⑥情報漏洩に関わるリスク

当社は、業務を遂行するうえで個人情報を含む顧客の機密情報を取扱う場合があり、厳格な対応が求められております。当社では、情報セキュリティ基本方針を定めるとともに、機密情報が厳正に保護、管理されるよう、定期的な強化月間や勉強会を実施するなど、実効性のある施策を講じております。

また、全社的に個人情報マネジメントシステムを確立して個人情報の取扱いを厳格に管理しており、個人情報の管理体制が十分に整っている企業に与えられるプライバシーマークを取得しております。なお、中部支社において、ISO/IEC27001(情報セキュリティマネジメントシステム)の認証を取得しております。しかしながら、万一、機密情報の外部への漏洩が生じた場合、損害賠償を請求される可能性があります。当社ではこのリスクに備え個人情報漏洩保険に加入しておりますが、当社の信用の失墜を招くことにより、経営成績等に影響を与える可能性があります。

⑦人的資源に関わるリスク

当社の成長と業績は人材に大きく依存しており、高度技術者の採用・育成が重要となります。情報サービス産業では人材の獲得競争が激しく、優秀な人材の確保は恒常的な課題となっております。人材の採用・育成または既存社員の流出を防止できない場合は、当社の成長と業績に大きく影響する可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成24年6月25日提出)における「事業の内容」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は昨年、創立50周年を迎え、これを機に企業理念を「旭情報サービスは、生き生きとした人づくりに基づき、創意工夫とたゆまぬサービス改善により、情報社会の健全な発展に貢献します。」と定め、経営指針として、「人材こそ源泉」「たゆまぬ改善」「挑戦する企業集団」「グローバルサポート」「健全なる成長」と決めました。

(2) 目標とする経営指標

当社は企業価値の向上を目指し、売上高経常利益率、自己資本利益率(ROE)、配当性向を重要な経営指標として、収益性ととも株主資本の効率的運用による投資効率の向上に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「企業風土の変革」「中心事業の育成と強化」「営業推進力の強化」「プロフェッショナル人材の育成」「効率性向上によるコスト最適化」「コンプライアンスとCSRの徹底」「株主利益の維持・向上」の7つを重点経営方針として、企業風土の変革とともに、当社の強みとなる事業の成長と収益力の向上を図り、企業価値の拡大に取り組んでおります。

[重点経営方針]

①企業風土の変革

企業理念、経営指針の浸透を図り、実践していくことで、企業文化・風土を変革する。

②中心事業の育成と強化

「情報サービス市場の変化への的確な対応」を基本として、一括アウトソーシングの拡大を継続推進するとともに、ITサービスのクラウド化への対応や当社の強み・得意分野の強化を図る。

③営業推進力の強化

顧客ニーズの迅速な把握と提案力の向上を図り、顧客の期待を超える付加価値の高いサービスを提供する。

④プロフェッショナル人材の育成

当社にとって重要な資産である優秀な人材の確保に向け

イ. 技術力とともにマネジメント能力、折衝力を備えた「コアリーダー」を育成する。

ロ. ITスキル標準(ITS)の導入によるキャリア開発支援をとおして高度技術者を育成する。

ハ. 採用力の強化と教育体系の再構築により、優秀な人材の獲得、育成を図る。

⑤効率性向上によるコスト最適化

業務の効率化、適正な工数管理等による案件毎の採算性向上と販管費の削減を徹底することで、コスト最適化を追求し、利益率向上を図る。

⑥コンプライアンスとCSRの徹底

当社の事業モデルにおいては、関連法令や社会通念の遵守はもとより、情報セキュリティ体制を強化し、ミスや事故を発生させないことが顧客サービスの基本となる。内部統制システムの適正運用をはじめ、コンプライアンスの徹底を図るとともに、環境への取り組み等も積極的に行い、モラルの高い健全な企業体質を維持・向上する。

⑦株主利益の維持・向上

業容、業績の拡大とともに、継続的に企業価値を向上させることで株主利益の維持・拡大を図る。

(4) 会社の対処すべき課題

上流工程へのシフトやアウトソーシング事業の拡大を推進するとともに、ITサービスのクラウド化への対応や当社の強み・得意分野の強化を図り、より付加価値の高いサービスを提供してまいります。事業の競争力を高め、事業拡大と高収益化を実現させるには、優秀な人材の確保と技術力の向上が重要な課題となります。効果的な採用活動を行うとともに、ITスキル標準(ITS)を基にした高度技術者の育成やマネジメント能力、折衝力を備えたコアリーダーの育成を行い、当社の中核を担っていく人材の強化を図ります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,305,630	2,882,893
売掛金	1,287,445	1,360,469
有価証券	700,450	100,610
前払費用	44,126	44,706
繰延税金資産	266,436	270,364
その他	9,929	11,798
流動資産合計	5,614,018	4,670,842
固定資産		
有形固定資産		
建物	108,062	110,459
減価償却累計額	△59,138	△67,162
建物(純額)	48,923	43,297
工具、器具及び備品	100,525	95,528
減価償却累計額	△73,771	△70,978
工具、器具及び備品(純額)	26,753	24,550
リース資産	3,931	3,931
減価償却累計額	△54	△709
リース資産(純額)	3,876	3,221
有形固定資産合計	79,553	71,069
無形固定資産		
ソフトウェア	4,098	7,685
電話加入権	4,670	4,670
無形固定資産合計	8,768	12,355
投資その他の資産		
投資有価証券	804,784	1,062,373
長期預金	500,000	1,000,000
賃貸建物	177,349	177,349
減価償却累計額	△116,985	△120,289
賃貸建物(純額)	60,364	57,059
賃貸備品	981	981
減価償却累計額	△950	△965
賃貸備品(純額)	30	15
賃貸土地	※ 46,312	※ 46,312
敷金及び保証金	239,287	221,641
貸倒引当金	△13,000	△12,200
敷金及び保証金(純額)	226,287	209,441
保険積立金	389,386	704,770
前払年金費用	64,122	22,501
繰延税金資産	4,907	17,983
その他	6,716	6,130
投資その他の資産合計	2,102,910	3,126,586
固定資産合計	2,191,233	3,210,012
資産合計	7,805,252	7,880,855

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	430,000	430,000
未払金	76,654	78,989
未払費用	385,752	386,829
未払法人税等	97,969	105,205
未払消費税等	71,825	66,219
預り金	31,304	32,235
賞与引当金	585,000	600,000
その他	12,796	12,763
流動負債合計	1,691,302	1,712,242
固定負債		
リース債務	3,382	2,694
役員退職慰労引当金	110,910	81,300
固定負債合計	114,292	83,994
負債合計	1,805,595	1,796,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	733,360	733,360
資本剰余金		
資本準備金	623,845	623,845
その他資本剰余金	674	674
資本剰余金合計	624,519	624,519
利益剰余金		
利益準備金	144,000	144,000
その他利益剰余金		
別途積立金	4,090,000	4,090,000
繰越利益剰余金	863,897	894,697
利益剰余金合計	5,097,897	5,128,697
自己株式	△355,263	△355,814
株主資本合計	6,100,512	6,130,762
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△21,089	33,623
土地再評価差額金	※ △79,767	※ △79,767
評価・換算差額等合計	△100,856	△46,143
純資産合計	5,999,656	6,084,618
負債純資産合計	7,805,252	7,880,855

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	8,995,375	9,156,612
売上原価	7,257,735	7,384,504
売上総利益	1,737,639	1,772,107
販売費及び一般管理費	* 1,340,006	* 1,353,614
営業利益	397,633	418,493
営業外収益		
受取利息	3,062	2,192
有価証券利息	11,492	10,162
受取配当金	6,434	6,481
賃貸不動産収入	8,172	7,929
助成金収入	2,678	4,242
保険事務手数料	1,376	1,364
雑収入	1,599	633
営業外収益合計	34,816	33,005
営業外費用		
支払利息	6,333	6,317
賃貸不動産費用	6,404	6,519
雑損失	—	121
営業外費用合計	12,737	12,959
経常利益	419,712	438,540
特別利益		
投資有価証券売却益	33,243	—
特別利益合計	33,243	—
特別損失		
投資有価証券売却損	27,680	10
固定資産除却損	136	81
特別損失合計	27,816	91
税引前当期純利益	425,138	438,449
法人税、住民税及び事業税	186,169	194,860
法人税等調整額	4,525	△20,910
法人税等合計	190,694	173,949
当期純利益	234,443	264,499

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 労務費					
給与		4,580,056		4,586,826	
賞与		567,447		530,865	
賞与引当金繰入額		528,939		540,693	
法定福利費		766,572		805,157	
その他		157,621		181,716	
計		6,600,637	90.9	6,645,259	90.0
2. 外注加工費		469,252	6.5	546,580	7.4
3. 経費					
家賃		138,549		127,279	
賃借料		6,113		11,249	
旅費交通費		16,418		24,109	
減価償却費		838		753	
その他		25,926		29,271	
計		187,846	2.6	192,664	2.6
売上原価		7,257,735	100.0	7,384,504	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
原価計算の方法 実際原価による個別原価計算	原価計算の方法 同左

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	733,360	733,360
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	733,360	733,360
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	623,845	623,845
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	623,845	623,845
その他資本剰余金		
当期首残高	674	674
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	674	674
資本剰余金合計		
当期首残高	624,519	624,519
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	624,519	624,519
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	144,000	144,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	144,000	144,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	4,090,000	4,090,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,090,000	4,090,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	863,236	863,897
当期変動額		
剰余金の配当	△233,782	△233,699
当期純利益	234,443	264,499
当期変動額合計	660	30,799
当期末残高	863,897	894,697

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	5,097,236	5,097,897
当期変動額		
剰余金の配当	△233,782	△233,699
当期純利益	234,443	264,499
当期変動額合計	660	30,799
当期末残高	5,097,897	5,128,697
自己株式		
当期首残高	△353,152	△355,263
当期変動額		
自己株式の取得	△2,111	△550
当期変動額合計	△2,111	△550
当期末残高	△355,263	△355,814
株主資本合計		
当期首残高	6,101,963	6,100,512
当期変動額		
剰余金の配当	△233,782	△233,699
当期純利益	234,443	264,499
自己株式の取得	△2,111	△550
当期変動額合計	△1,450	30,249
当期末残高	6,100,512	6,130,762
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,072	△21,089
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,161	54,712
当期変動額合計	△24,161	54,712
当期末残高	△21,089	33,623
土地再評価差額金		
当期首残高	△79,767	△79,767
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△79,767	△79,767
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△76,694	△100,856
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,161	54,712
当期変動額合計	△24,161	54,712
当期末残高	△100,856	△46,143

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	6,025,268	5,999,656
当期変動額		
剰余金の配当	△233,782	△233,699
当期純利益	234,443	264,499
自己株式の取得	△2,111	△550
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,161	54,712
当期変動額合計	△25,611	84,961
当期末残高	5,999,656	6,084,618

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	425,138	438,449
減価償却費	17,503	18,355
長期前払費用償却額	7,588	6,639
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,900	3,069
賞与引当金の増減額(△は減少)	44,000	15,000
有形固定資産除却損	136	81
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13,930	△29,610
投資有価証券売却損益(△は益)	△5,562	10
受取利息及び受取配当金	△20,989	△18,836
支払利息	6,333	6,317
賃貸不動産収入	△8,172	△7,929
賃貸不動産費用	6,404	6,519
売上債権の増減額(△は増加)	△48,504	△73,023
その他の資産の増減額(△は増加)	21,599	40,076
未払費用の増減額(△は減少)	14,588	1,077
未払消費税等の増減額(△は減少)	△215	△5,606
その他の負債の増減額(△は減少)	19,155	6,122
その他	△1,111	△544
小計	489,923	406,168
利息及び配当金の受取額	20,004	19,920
利息の支払額	△6,330	△6,351
法人税等の支払額	△262,185	△188,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	241,412	231,726
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,301	△9,787
無形固定資産の取得による支出	—	△6,384
投資有価証券の取得による支出	△313,022	△400,000
投資有価証券の売却による収入	276,675	99,990
有価証券の償還による収入	300,000	700,000
定期預金の預入による支出	△500,000	△700,000
定期預金の払戻による収入	300,000	600,000
保険積立金の積立による支出	—	△315,384
賃貸不動産の賃貸による収入	8,087	7,897
賃貸不動産の管理による支出	△2,802	△3,199
敷金及び保証金の差入による支出	△5,667	△6,980
敷金及び保証金の回収による収入	9,421	13,618
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,391	△20,230
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の増減額(△は増加)	△2,111	△550
配当金の支払額	△233,062	△232,994
リース債務の返済による支出	△57	△687
財務活動によるキャッシュ・フロー	△235,231	△234,233
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	76,572	△22,736
現金及び現金同等物の期首残高	2,729,058	2,805,630
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,805,630	※ 2,782,893

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上することにしております。なお、貸倒懸念債権等については当事業年度末において該当事項はありません。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理することにしております。

年金資産が退職給付債務を上回る部分については、前払年金費用として固定資産に計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳(平成13年1月1日基準日)に登録されている価格に、合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△12,480千円	△12,639千円

(損益計算書関係)

※販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度3%、当事業年度3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度97%、当事業年度97%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	127,752千円	113,435千円
給与	454,076	451,535
賞与	59,330	52,588
賞与引当金繰入額	56,060	59,307
役員退職慰労引当金繰入額	13,930	11,900
家賃	274,929	265,414
減価償却費	16,665	17,566
退職給付費用	12,595	14,079
法定福利費	79,769	81,930

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	8,264,850	—	—	8,264,850
合計	8,264,850	—	—	8,264,850
自己株式				
普通株式(注)	471,686	3,126	—	474,812
合計	471,686	3,126	—	474,812

(注) 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	116,897	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	116,885	15.00	平成23年9月30日	平成23年11月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	116,850	利益剰余金	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	8,264,850	—	—	8,264,850
合計	8,264,850	—	—	8,264,850
自己株式				
普通株式(注)	474,812	738	—	475,550
合計	474,812	738	—	475,550

(注) 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	116,850	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	116,849	15.00	平成24年9月30日	平成24年11月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	116,839	利益剰余金	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	3,305,630千円	2,882,893千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△500,000	△100,000
現金及び現金同等物期末残高	2,805,630	2,782,893

(リース取引関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当事業年度(平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の事業活動に必要な資金は、主として内部資金を源泉としておりますが、一部、長期的な観点から金融機関より借入を実行しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、長期に滞留しているものはありません。有価証券及び投資有価証券は、全てその他有価証券であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金は主に事業資金の調達を目的としたものであり、全て1年以内の返済期日であります。

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社の債権管理基準に則り、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価を把握し、月次の保有状況を取締役会に報告しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提状況等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当事業年度末において、主要取引先への売上割合は最大で10%程度となっており、特定の大口顧客への信用リスクの集中は少ないと考えております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.を参照ください)。

前事業年度(平成24年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,305,630	3,305,630	—
(2) 売掛金	1,287,445	1,287,445	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,505,034	1,505,034	—
(4) 長期預金	500,000	500,000	—
資産計	6,598,110	6,598,110	—
(1) 短期借入金	430,000	430,000	—
負債計	430,000	430,000	—

当事業年度(平成25年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,882,893	2,882,893	—
(2) 売掛金	1,360,469	1,360,469	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,162,783	1,162,783	—
(4) 長期預金	1,000,000	1,000,599	599
資産計	6,406,146	6,406,746	599
(1) 短期借入金	430,000	430,000	—
負債計	430,000	430,000	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

売掛金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券その他は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期預金

長期預金の時価については、元利金の合計額を同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 短期借入金

短期借入金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	200	200

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	3,304,534	—	—	—
(2) 売掛金	1,287,445	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	700,000	610,000	—	—
(4) 長期預金	—	500,000	—	—
合計	5,291,979	1,110,000	—	—

当事業年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	2,882,893	—	—	—
(2) 売掛金	1,360,469	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	100,000	810,000	—	—
(4) 長期預金	—	1,000,000	—	—
合計	4,343,363	1,810,000	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成24年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	79,424	66,994	12,429
	債券	801,510	799,861	1,648
	その他	—	—	—
	小計	880,934	866,856	14,077
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	117,350	149,953	△32,603
	債券	506,750	512,352	△5,602
	その他	—	—	—
	小計	624,100	662,305	△38,205
合計		1,505,034	1,529,162	△24,127

(注) 当社では有価証券個々の銘柄の時価の下落率が30%以上になった場合、時価が「著しく下落した」と判断し、減損処理を行うことにしております。

当事業年度(平成25年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	169,049	115,140	53,908
	債券	313,973	310,000	3,973
	その他	—	—	—
	小計	483,022	425,140	57,882
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	82,921	101,808	△18,887
	債券	596,840	601,344	△4,504
	その他	—	—	—
	小計	679,761	703,152	△23,391
合計		1,162,783	1,128,292	34,491

(注) 当社では有価証券個々の銘柄の時価の下落率が30%以上になった場合、時価が「著しく下落した」と判断し、減損処理を行うことにしております。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他	273,278	33,243	27,680

当事業年度

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他	99,990	—	10

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	222,358千円	228,060千円
賞与引当金に係る未払社会保険料	28,469	29,873
未払事業税	7,634	9,098
一括償却資産	1,008	736
未払事業所税	3,625	3,563
役員退職慰労引当金	39,528	28,975
投資有価証券評価損	60,028	42,985
その他有価証券評価差額金	3,038	—
その他	15,167	10,818
繰延税金資産小計	380,858	354,113
評価性引当額	△86,205	△56,771
繰延税金資産計	294,652	297,341
繰延税金負債		
前払年金費用	△23,308	△8,126
その他有価証券評価差額金	—	△868
繰延税金負債計	△23,308	△8,994
繰延税金資産の純額	271,343	288,347

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	41.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	△0.3
住民税均等割等	2.4	2.3
評価性引当額	2.9	△3.0
投資有価証券評価損認容	△7.5	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.0	—
その他	△0.4	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9	39.7

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△1,374,052	△1,625,465
(2) 年金資産(千円)	1,341,044	1,602,236
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	△33,007	△23,229
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	97,129	45,730
(5) 貸借対照表計上額の純額(3)+(4)(千円)	64,122	22,501
(6) 前払年金費用(千円)	64,122	22,501

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)	159,223	184,492
(1) 勤務費用(千円)	135,071	134,866
(2) 利息費用(千円)	25,566	27,481
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	△18,809	△20,115
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	17,395	42,260

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	0.8%

(注) 期首時点の計算において適用した割引率は2.0%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、0.8%に変更しております。

(3) 期待運用収益率

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

7年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生事業年度より費用処理する方法としております。)

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は本社ビル等の不動産賃借契約に伴う原状回復義務を有しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は20年と見積もり、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度において、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として算定した金額は33,940千円です。また、資産除去債務の期中における増減はありません。

当事業年度(平成25年3月31日)

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は本社ビル等の不動産賃借契約に伴う原状回復義務を有しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は20年と見積もり、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度において、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として算定した金額は33,940千円です。また、資産除去債務の期中における増減はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のマンション(土地を含む)を有しております。

前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益は1,767千円(賃貸収入は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益は1,409千円(賃貸収入は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	110,309	106,706
	期中増減額	△3,602	△3,320
	期末残高	106,706	103,386
期末時価		95,640	93,150

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前事業年度の主な減少は、賃貸不動産の減価償却(3,602千円)であり、当事業年度の主な減少は、賃貸不動産の減価償却(3,320千円)であります。

3. 期末の時価は、主として「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社の事業は、情報サービス事業並びにこれらの附帯業務の単一事業であります。したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、前事業年度と当事業年度の記載を省略しております。

b. 関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の事業は、情報サービス事業並びにこれらの附帯業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	770.17円	781.15円
1株当たり当期純利益	30.08円	33.95円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	234,443	264,499
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	234,443	264,499
普通株式の期中平均株式数(株)	7,792,013	7,789,864

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の取締役の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当事業年度の生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	生産実績(千円)	前期比(%)
ネットワークサービス	6,558,493	106.4
システム開発	1,861,177	90.4
システム運用	739,889	95.6
合計	9,159,561	101.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当事業年度の受注状況を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
ネットワークサービス	6,561,472	106.6	8,216	164.7
システム開発	1,865,025	90.5	6,547	—
システム運用	739,889	95.6	—	—
合計	9,166,387	102.0	14,763	295.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当事業年度の販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	販売実績(千円)	前期比(%)
ネットワークサービス	6,558,245	106.4
システム開発	1,858,477	90.2
システム運用	739,889	95.6
合計	9,156,612	101.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。